

当面の検討事項について

1. 環境税の価格インセンティブ効果・アナウンスメント効果

【検討課題】

環境税については、経済的手法の一つであり、他の施策と比較し、公平性、透明性、効率性、確実性の観点から優れており、京都議定書に掲げられる対策の実効性を確保する手法として有力な手段であると考えられている一方、国民に負担を求める「税」という手法を用いるため、その導入に当たっては、国民、事業者などの十分な理解と協力を得ることが必要であるとの指摘がなされている。以上の点に関し、検討を深めることができないか。

原油価格が高騰したにもかかわらず、原油への需要が減少していないこと等から、たとえ環境税を導入するにせよ、化石燃料の消費を抑制ないし削減する効果は乏しい、又はその効果は限定的なのではないかとの指摘がなされている。

この点については、昨年12月の施策総合企画小委員会の取りまとめにおいて、過去のエネルギー価格の変動が需要に与える影響の分析などを行ったところであるが、例えば、部門毎に、税率と削減効果の関連について、更に検討を深めることができないか。

アナウンスメント効果については、これまで定性的な議論が行われて来たが、検討を深めることができないか。

【検討の方向性】

(1) 環境税の意義

環境政策において経済的手法の一つである税という手法を用いることの意義について検討を深めるとともに、税制に環境という視点を組み込むことの意義について検討を深める。

他の分野における経済的手法の意義・効果を考察し、その結果を踏まえた上で、環境税の意義・効果について考察する。

諸外国における環境税の意義・機能について検討を深める。

(2) エネルギー価格が需要に与える影響(エネルギーの価格弾力性)についての検討

環境税の効果について、部門毎に税率と削減効果の関連性への理解を深めるために、エネルギーの価格弾力性についての既存の調査・研究を収集するとともに、データの利用可能性を踏まえつつ、必要に応じて、価格弾力性を試算する。

エネルギーの価格弾力性についての分析結果の解釈について検討を深める。

この際、環境税の効果に関しては、高税率ならば効果があるけれども、少なくとも短期的には、低税率ならば効果は乏しいとの議論がなされていることについて、エネルギー消費者の行動をアンケート調査等で明らかにしつつ、分析結果を解釈することができないか検討する。

(3) アナウンスメント効果

アナウンスメント効果について検討を深める。

(4) 諸外国の環境税の効果

諸外国の環境税の効果について、各国の固有の事情をよく考慮に入れた上で、部門毎に、どの程度の税率により、どの程度の削減効果が得られているのか、どの程度のアナウンスメント効果が達成されているのかについて分析する。

(5) 温暖化対策全体の中での環境税の位置付け

温暖化対策全体の中での環境税の位置付けについて、環境税には価格インセンティブ効果やアナウンスメント効果のほかに、その税収を温暖化対策に充てるという財源効果があることを踏まえ、考察する。

(6) その他

既存エネルギー諸税の温室効果ガスの削減効果について検討する。

【参考資料】

- ・ 施策総合企画小委員会「論点についての取りまとめ」(P7-11)

(経済モデルによる試算)

- ・ AIM モデルによる試算について(施策小委・参考資料1-1)

(エネルギー価格が需要に与える影響)

- ・エネルギー価格が需要に与える影響(施策小委「論点についての取りまとめ」(P8-9))
- ・エネルギー需要の価格弾力性と炭素税の効果について(平成16年7月22日、第8回施策総合企画小委員会への天野委員提出資料、参考4-1)

(世論調査等に見る環境税の効果)

- ・地球温暖化問題に関する世論調査(施策小委・参考資料1-2)
- ・国内アンケート調査結果(平成12年度「地球温暖化防止のための税の在り方検討会」報告書(抄)、参考4-2)

(諸外国における環境税の効果)

- ・諸外国の温暖化対策税制の効果・影響(平成16年10月21日、第13回施策小委資料、参考4-3)
- ・英国・気候変動税の効果のモデル試算結果報告書(ケンブリッジ・エコノメトリックスの報告書(要約)、参考4-4)

2 . 環境税額の価格転嫁

【検討課題】

石油製品の価格転嫁の実態を把握するとともに、環境税額を転嫁するための仕組みについて検討を深めることができないか。

【検討の方向性】

環境税額の価格転嫁に関し、原油価格の高騰が石油製品の卸売価格、小売価格にどのように転嫁されているか、電力価格にどのように転嫁されているか、また転嫁するためにどのような仕組みがあるかについて検討を深める。

【参考資料】

- ・我が国のエネルギーフロー（施策小委・参考資料3 - 1）
- ・価格転嫁の状況（施策小委・参考資料3 - 3）

3. 国民経済・産業に与える影響

【検討課題】

環境税のマクロ経済や業種別の影響については、経済モデルによる分析結果のほか、業種別のエネルギーコストの比率等を、これまでの検討で参考としてきたところ。

原油価格の高騰が各業種に及ぼす影響等を調査することにより、環境税が各業種に及ぼす影響について検討を深めることができないか。

【検討の方向性】

(1) 各業種に与える影響

環境税導入が各産業部門に及ぼす影響について考察する。この際、最近の原油価格の上昇が我が国産業に与える影響を参考にする。

経済影響を評価するに当たり、幾つかの業種について行われている諸外国の分析結果を考察する。

(2) エネルギー価格の変動の消費財価格や輸送価格への転嫁

エネルギー価格の変動と、エネルギー集約型素材（鉄鋼、セメント、化学製品等）や輸送価格（トラック）等の価格変動との関係を見る。これにより、エネルギーの価格変動が、素材産業の製品や運輸業の運賃に価格転嫁されているかどうか等を検証する。

(3) 環境税の雇用や新たな環境ビジネスに及ぼす影響

環境税が新たな環境ビジネスの創生を促す効果及び雇用への影響について検討を深める。

(4) その他

環境税の導入などの温暖化対策と経済への影響との時間的な関係について考察する。

【参考資料】

・ 施策総合企画小委員会 論点についての取りまとめ（P12-13）

（マクロ経済影響）

・ AIM モデルによる試算について（再掲、施策小委・参考資料1-1）

(業種別の影響)

- ・業種別の工場生産額に占めるエネルギーコスト比率(施策小委・参考資料4 - 2)
- ・部門別エネルギー起源 CO2 排出量(2002) (施策小委・参考資料4 - 3)
- ・業種別エネルギー使用状況と炭素税リスク (日本政策投資銀行「調査第 53 号」2003 年 5 月 (抄)、参考 5 - 1)
- ・原油価格上昇の我が国産業への影響に関する調査結果 (2005 年 3 月、経済産業省、参考 5 - 2)

(家計に与える影響)

- ・年間収入階級別の光熱費の負担割合 (施策小委・参考資料4 - 4)

4．産業の国際競争力に与える影響とリーケージ

【検討課題】

環境税の導入に伴う国際競争力への影響を緩和する方策として国境税調整がある。現在、環境税を導入済みの諸国で国境税調整を行っている事例は見られないが、フロン等への課税に際して国境税調整の行われた前例がある。こうした前例を分析することにより、環境税への応用の可能性について検討することができないか。

リーケージ(注)については、施策総合企画小委員会が昨年12月に行った取りまとめでは、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第3次報告書の「京都議定書の達成を目標として、先進国等が税導入等の温暖化対策を講じ、排出量の削減をした場合、開発途上国の排出量の増加は、先進国における排出削減量よりも少なく、世界全体としては削減が進む」との指摘を引用したところ。

同報告書は、複数の試算結果を踏まえたものであることから、これらの試算結果を分析することにより、どのような前提条件により、どのような結論が得られているのかについての理解を深めることはできないか。

（注）一部先進国等が環境税導入等による二酸化炭素の排出削減策を講じた場合、他の国々の産業の国際競争力が増し、その生産活動が拡大することにより排出量が増加したり、化石燃料の需要減により国際取引価値が下落し、他の国々の化石燃料の消費が増加したりすることにより、二酸化炭素排出量が増加する可能性がありうる。このように温暖化対策を講じた国々において排出量を削減しても、他の国々において排出量が増加することにより、その削減効果が減ぜられることをリーケージ（漏れ）という。

【検討の方向性】

国境税調整が講じられている米国のフロン税等の例を参考としつつ、環境税への応用可能性を考察する。

IPCCに引用されている分析結果を中心に、リーケージに関する調査を収集し、これらの調査結果について考察する。

【参考資料】

- ・温暖化対策税制が産業の国際競争力に与える影響について（施策小委・参考資料 2 - 1）
- ・国境税調整について（平成14年4月、温暖化対策税制専門委員会資料、参考5 - 3）
- ・世界規模で見た排出量の増減に関する資料（第11回施策総合企画小委員会（平成16年8月27日）、参考6 - 1）